

36 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16			代表者	理事長 高橋 平勝			
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www.miyagos.server-shared.com/			
設立	昭和28年7月18日	改革分類	自立支援団体	県担当課	水産林政部 水産業振興課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (25.9%) 811,250 千円	第2位	市町村 (11.6%) 363,250 千円	第3位	漁業者等 (6.8%) 212,700 千円	その他	(55.7%) 1,746,095 千円
	設立目的(定款等)	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				出資等総額	3,133,295 千円 (100.0%)	

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業1	金融債務保証	125,826	120,745	112,179	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		125,826	120,745	112,179	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借入れる際に保証人となり借入を容易にするとともに、やむを得ない事情で返済不能となった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで、県利子補給事業等の円滑な融資が可能となっている。また、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、東日本大震災後の復旧・復興に貢献するものと期待している。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(令和2年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
復旧・復興の資金需要に対し、緊急保証対策事業等での保証推進を図った。 事業を廃業した会員の案件について代位弁済を行った。	国が制定した「漁業者等緊急保証対策事業」を活用して積極的に保証取り扱いを行った結果、保証額は計画額17億円を上回る約30億円の実績となっており、震災からの復旧・復興に向けた資金需要に適切に対応している。

(3) 団体に対する総合評価(令和2年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	民間経営者と同等の経営感覚を有する者を役員に選任しているほか、会計事務に精通している者を監事として選任し監査を受けている。 外部の金融機関から講師を招いて定期的にコンプライアンス研修会を開催し、個人情報の遵守に努めており、今後も継続していく。	会計事務に精通した者を監事に選任するなど、会計・経理業務の適正化に努めており、情報公開についても適切に行っていると考える。また、定期的なコンプライアンス研修会の開催を通して、職員の啓発を図るなど、健全な組織運営が図られている。 今後、必要に応じて、公認会計士等の定期指導の導入について検討をするよう働きかけていく。	A
ロ 財務の健全性 ※1	経費節減等に努めたことや、効率的な運用等により、前年実績や今期計画以上の利益計上となった。 経営中期5カ年計画の当期利益に対し、当年度は約32百万円上回る実績となっている。今後も中期計画と実績を定期的に対比し、理事長に報告する等、独自の経営評価体制を整備している。	当期利益金は経営中期5カ年計画を約32百万円上回る実績となり、前期に引き続き利益計上となった。 借入金依存度は4.3%で、令和元年度に比べて0.7%減っており、財務状況は良好であり、今後も維持できるよう助言及び指導を行う。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	被災者に対する保証需要の対応が出来たこと、経費節減等に努めたことにより、経営中期5カ年計画に対し、計画以上の実績をあげることができているが、今後も漁業者等の保証需要に応じるとともに、経営基盤の強化に努める。	「漁業者等緊急保証対策事業」の活用等により9期連続プラスの当期利益を計上し、経営・財務状況は引き続き安定している。 今後も震災関連事業や競争力強化事業等の動向を注視しながら、県として引き続き経営安定に関し指導していく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(R2 - R1)
貸借対照表	資産合計	18,377,250	18,336,381	17,496,579	△ 839,802
	流動資産	1,289,887	1,345,374	1,137,215	△ 208,159
	固定資産	5,256,283	5,411,340	5,137,725	△ 273,615
	うち有形固定資産	157,957	151,330	144,794	△ 6,536
	保証債務見返	11,831,080	11,579,667	11,221,639	△ 358,028
	負債合計	15,095,048	15,002,655	14,094,090	△ 908,565
	流動負債	480,638	687,961	504,205	△ 183,756
	固定負債	2,783,330	2,735,027	2,368,246	△ 366,781
	うち長期借入金	520,500	401,400	343,560	△ 57,840
	保証債務	11,831,080	11,579,667	11,221,639	△ 358,028
純資産	3,282,202	3,333,727	3,402,488	68,761	
資本金	3,023,521	3,070,321	3,133,295	62,974	
利益剰余金	258,681	263,406	269,193	5,787	
損益計算書	売上高	132,404	300,416	83,183	△ 217,233
	売上原価	100,070	268,832	50,007	△ 218,825
	売上総利益	32,334	31,584	33,176	1,592
	販売費及び一般管理費	79,247	75,658	70,343	△ 5,315
	営業利益	△ 46,913	△ 44,074	△ 37,167	6,907
	営業外収益	144,926	151,724	139,670	△ 12,054
	営業外費用	61,128	65,374	54,440	△ 10,934
	経常利益	36,885	42,276	48,063	5,787
	特別利益	2,066	1,399	1,399	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	38,951	43,675	49,462	5,787
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	279,396	453,539	224,252	△ 229,287
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	15,000	12,000	0	△ 12,000	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(R2 - R1)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	17.9%	18.2%	19.4%	1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	268.4%	195.6%	225.5%	29.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	4.9%	5.0%	4.3%	-0.7%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	27.9%	14.1%	57.8%	43.7%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	59.9%	25.2%	84.6%	59.4%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (6月末現在)	令和2年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員				
	非常勤 (うち県OB)	9 (1)	9 (1)	9 (1)	平均年齢	1名のため非公開			
職員	常勤職員 (※4)	5	4	4	平均年収 (千円)	1名のため非公開			
	プロパー職員	5	4	4	常勤職員(プロパー)				
	県OB	0	0	0	平均年齢	46.8			
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	6,088			
	その他の派遣職員	0	0	0					
上記以外の職員(※5)	0	1	1						
障害者雇用の状況 (※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

36 宮城県漁業信用基金協会

<組織運営の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価	
1	組織統制に関する規程等の整備	業務規程等が整備され、内部牽制が図られているか。	① 8項目未満整備	0
			② 8項目以上整備	1
			就業規則（無期転換ルールの対応含む）	■
			役員報酬規程	■
			職務分掌規程	■
			会計規程	■
			契約規程	□
			決裁規程	■
			給与規程	■
			退職手当規程 施設等の管理規程	■
2	コンプライアンスの確保（経営への取組・内部統制）	コンプライアンスに関する取組を行っているか。	① 合計0点。またはコンプライアンス違反事例があった。	0
			② 1～2点	1
			③ 3～4点	2
			④ 5点以上	3
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。（2点）	■
			○コンプライアンスに関する規程を今年度中に整備する予定（1点）	□
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。（1点）	□
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。（1点）	■
			○業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている。（1点）	■
			○内部統制に関する取組を行っている（1点）	■
			○BCP（業務継続計画）を作成している。（1点）	■
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。（1点）	□			
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている。（取組内容： ）（1点）	□			
3	実効性を持った監事監査の実施	公認会計士・税理士が会計・経理事務に関与しているか。	① 公認会計士・税理士の関与はない。	0
			② ③以外に公認会計士・税理士の関与を得ている。（定期的な指導を受けている）	1
			③ 公認会計士・税理士が監事（監査役）に就任し監事（監査役）監査を実施、または監査法人による監査を実施している。	2
4	経営幹部への民間企業等出身者の登用	民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化や自立的経営の促進を図る観点から、役員に業務に精通した民間企業等出身者を登用（採用）・配置しているか。	① 登用していない。	0
			② 登用している。	1

No.	項目	評価内容	評価		
5	人材育成、内部登用の拡大、独自の人材確保の取組	職員の人材育成、プロパー職員の内部登用、または独自の人材確保（プロパー職員等の採用による県派遣職員との入れ替え）が図られているか。	①人材育成の取組を行っていない。また、内部登用や独自の人材確保も行っていない。	0	1
			②人材育成の取組を行っているほか、内部登用や独自の人材育成を行っている。	1	
6	事業内容・財務情報等のホームページ公表	ホームページにおける情報公開は、どのような状況にあるか。	①ホームページで公開していない。	0	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	
			定款（寄附行為）	<input type="checkbox"/>	
			役員等名簿	<input type="checkbox"/>	
			事業計画書	<input type="checkbox"/>	
			収支予算書（収支計画）	<input type="checkbox"/>	
			事業（営業）報告書	<input checked="" type="checkbox"/>	
			収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/>	
			貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	<input type="checkbox"/>	
			財産目録	<input checked="" type="checkbox"/>	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	<input type="checkbox"/>	
役員の報酬・退職金に関する規定	<input type="checkbox"/>				
合計（10点満点）				8	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
<p>民間経営者と同等の経営感覚を有する者を役員に選任しているほか、会計事務に精通している者を監事として選任し監査を受けている。</p> <p>外部の金融機関から講師を招いて定期的にコンプライアンス研修会を開催し、個人情報の遵守に努めており、今後も継続していく。</p>	<p>会計事務に精通した者を監事に選任するなど、会計・経理業務の適正化に努めており、情報公開についても適切に行っていると考える。また、定期的なコンプライアンス研修会の開催を通して、職員の啓発を図るなど、健全な組織運営が図られている。</p> <p>今後、必要に応じて、公認会計士等の定期指導の導入について検討をするよう働きかけていく。</p>	A

＜参考指標＞
合計点が
8～10点の場合：A（概ね良好）
5～7点の場合：B（改善の余地あり）
2～4点の場合：C（改善措置が必要）
0～1点の場合：D（大いに改善措置が必要）

36 宮城県漁業信用基金協会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価			
1	(公益法人) 正味財産増減額と 収支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0		
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1		
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2		
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3		
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4		
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0		4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1		
			③当期のみ増加又は黒字	2		
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3		
			⑤3期連続増加又は黒字	4		
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0	
			②正味財産比率が30%以上	2		
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0		
			②自己資本比率が30%以上	2		
3	短期的支払能力の 適正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1	
			②当期100%以上	1		

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合=補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。(3期比較) [借入金依存度(%)=(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	1
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)				10	

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
経費節減等に努めたことや、効率的な運用等により、前年実績や今期計画以上の利益計上となった。経営中期5カ年計画の当期利益に対し、当年度は約32百万円上回る実績となっている。今後も中期計画と実績を定期的に対比し、理事長に報告する等、独自の経営評価体制を整備している。	当期利益金は経営中期5カ年計画を約32百万円上回る実績となり、前期に引き続き利益計上となった。 借入金依存度は4.3%で、令和元年度に比べて0.7%減っており、財務状況は良好であり、今後も維持できるよう助言及び指導を行う。	B

<参考指標>

合計点が
 11~13点の場合：A(概ね良好)
 7~10点の場合：B(改善の余地あり)
 3~6点の場合：C(改善措置が必要)
 0~2点の場合：D(大いに改善措置が必要)